
第2世代交付金活用事業の評価

(旧：デジタル田園都市国家構想交付金)

【令和7年度分】



白 河 市

第2世代交付金（旧：デジタル田園都市国家構想交付金）の概要

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで国が強力に後押しするもの。※令和7年度に名称変更（補助率2分の1）

◇地域の多様な主体の参画

産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。（国資料より）

◇総事業費と交付金額（R7）

（単位：円）

交付金計画名称	交付対象事業費	交付金額	区分	計画期間
多世代共生の潤いのまちづくり「誰もが楽しく生涯活躍できる"みちのくの玄関白河"」	35,883,610	17,941,805	市単独	R3～R7
スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	580,116	290,058	県広域	R4～R8
農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	2,321,478	1,160,739	県広域	R4～R8
デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業	6,588,000	3,294,000	県広域	R6～R8
合計	45,373,204	22,686,602		

計画概要

本市の魅力をさらに強化・発展させるとともに、年をとっても活躍しながら住み続けられる安心や経済的な安定を提供する環境を整備し、多世代共生の潤いのまちづくりを進めることで、「誰もが楽しく生涯活躍できる『みちのくの玄関白河』」の実現を目指す。

事業概要（総事業費：49,229千円、交付対象事業費：35,884千円）

○女性に寄り添うライフ・ワークサポート社会実装事業	子育て等によるブランクから就職に不安がある女性等を対象としたワークショップ・セミナーの開催
○地域プレーヤー創出・育成事業	地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・育成
○文化芸術活用による人材ハブ機能促進事業	文化と芸術に関連する地域資源を活用した本市への多様な人の流れを生み出す
○しらかわ移住魅力発信事業	本市に移住した際の魅力をYouTubeで発信
○しらかわ移住コーディネーター配置事業	移住希望者からの相談対応や各制度の活用支援、移住者のコミュニティ形成支援の実施
○いきいき健康ポイントプログラム事業	ウォーキング等への参加等にポイントを付与する健康ポイントプログラムの実施
○高齢者見守り生活支援事業	高齢者の見守りと買い物支援の実施

数値目標（R3～R7までの累計）

- ①市独自の支援制度を利用した移住・定住者数（累計）
（目標値 900人 **実績値 2,816人**）
- ②本事業を通じ本市を訪れた大学生等（高等教育機関の学生）の数（目標値 110人 **実績値 74人**）
- ③起業者及び新規法人設立数
（目標値 12件 **実績値 15件**）
- ④生涯活躍事業（本事業）に参加した市民の数
（目標値 7,000人 **実績値 10,990人**）

【事業実績を踏まえた評価と今後の方向性】

- ①旬な「ヒト・モノ・コト」に焦点をあてた動画をYouTubeで発信したことに加え、移住検討者へのきめ細やかな相談対応等により、目標を達成できた。今後も本市の魅力や支援制度等の情報発信を強化し移住定住を推進していく。
- ②目標達成に至らずR6で終了（まちラボ学生プロジェクト支援事業）となったため、地域課題の解決につながる学生と地域との交流等を模索していく。
- ③地域プレーヤー候補の実践的なスキルの習得に向け、伴走支援を行った。R9開館予定の「しらふる」が活躍の場となるよう、運営準備を進めていく。
- ④健康ポイント事業や移動販売の利用など、多くの市民参加により目標を達成できた。今後も健康寿命の延伸やWell-beingを目指した事業を継続していく。

【委員意見】

- ・移住・定住者数に限らず「定着率」にも着目する必要がある。
- ・首都圏の公共交通機関に、移住に関する広告を掲載してはどうか。
- ・移住・定住については、可能な限り、あらゆる機会を捉えてPRしていく必要がある。

＜参考：これまでの実績額（交付対象事業費）＞（千円）

R 3	R 4	R 5	R 6
50,786	68,925	72,498	34,290

スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト<R4~R8>

令和7年度
(県広域連携事業)

計画概要

「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。

市事業名：ボッチャ推進事業

市事業概要

年齢や性別、障がいの有無にかかわらず楽しむことができる「ボッチャ」の体験会や大会の開催を通して、広く市民がスポーツに親しめる機会を創出し、健康増進や共生社会の実現を目指す。

数値目標

<参考：計画全体の目標値（R7）>

- ・本事業をきっかけに誘致・開催されたスポーツ関係の大会・合宿等の参加者数 670人

⇒**市単独の実績値 202人**

- ・パラスポーツに関する出前講座、体験教室等の受講者数 750人

⇒**市単独の実績値 700人**

R7事業実績（交付対象事業費：581千円）

- ・しらかわスポーツ祭でのボッチャ競技の開催
6/29 中央体育館（参加者数:108人）
- ・白河市ボッチャ大会の開催
10/5 中央体育館（参加者数:94人）
- ・ボッチャサポーター養成講習会及びD級審判講習会
11/29 中央体育館（参加者数:15人）
- ・ニュースポーツ教室等でのボッチャの実施
全21回 市内公民館等（参加者数:685人）

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

新たに公認D級審判員の講習会を実施したことにより、ボッチャのさらなる普及と指導体制の充実が図れた。

引き続き、市民が気軽に参加できる機会を確保するため、ボッチャ協会やスポーツ推進委員等と連携し、体験会や大会の開催をとおして、普及及び人材育成を進めていく。

【委員意見】

特に意見なし。

<参考：これまでの実績額（交付対象事業費）と計画額>（千円）

R4	R5	R6	R8（予定）
2,327	1,913	939	635

計画概要

若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。

市事業名：（１）白河の大地が君を待つ！就農全力バックアップ事業 （２）ディスカバリー白河農活事業

市事業概要

市内外の新規就農希望者に対して各種PR、就農体験、就農に向けた相談までを継続的に実施し、新規就農者確保に向けた推進活動を展開する。

数値目標

＜参考：計画全体の目標値（R7）＞

・新規就農者増加数 370人

＜市独自の目標値＞

・年間3人の新規就農者の増加を目指す。

＜実績値＞

R4:4人、R5:2人、R6:3人、R7:3人

＜参考：これまでの実績額（交付対象事業費）と計画額＞（千円）

R4	R5	R6	R8（予定）
1,687	1,871	2,267	2,519

R7事業実績（交付対象事業費：2,322千円）

①新規就農者確保のため、首都圏等で開催される就農フェアに参加。

7/28 東京交通会館（ブース着席数:6人）

9/15 東京国際フォーラム（ブース着席数:7人）

9/27 東京交通会館（ブース着席数：4人）

11/22-23 東京ビッグサイト（ブース着席数:21人）

11/24 ビッグパレットふくしま（ブース着席数:10人）

②新規就農者支援のため、市窓口にて専門員による相談を通年で実施。

③就農希望者を対象に、就農体験会を実施。

5/12 大信・久田野地区 ブロッコリー・果樹の管理体験（参加者数:1人）

6/2 表郷・五箇地区 キュウリ・花卉の管理体験（参加者数:1人）

6/25 東地区 繁殖和牛の飼育管理体験（参加者数:1人）

9/13 久田野地区 就農体験ツアー 果樹の収穫・出荷体験（参加者数:3人）

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

就農フェアへの参加回数を増やすとともに、従来の個別の就農体験に加え、新たに就農体験ツアーを実施したことで、参加者数が増加した。

今後も、就農フェア等を通じて本市への来訪機会を増やし、就農体験や県・JA等の研修制度の周知を図りながら、移住・新規就農につなげていく。

【委員意見】

特に意見なし。

デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業＜R6～R8＞

令和7年度
(県広域連携事業)

計画概要

デジタル技術の製造現場への導入により、働き方改革を推進し、ものづくり企業の魅力向上を図る。また、中小ものづくり企業が働きやすい企業に成長することにより、女性・若者の新規就労者が増加し、活躍することで地域の魅力の向上を図る。

市事業名：中小企業DX活用推進事業 ※R7より新規で県広域連携計画に参加

市事業概要

人手不足が深刻化する中で、企業においては業務効率化による生産性の向上や企業競争力強化のためDXが必要不可欠となっていることから、専門家（地域活性化起業人や専門業者）のノウハウを活用し市内企業がDXに取り組むにあたっての課題解決を伴走支援する。

数値目標

＜参考：計画全体の目標値（R7）＞

- ・セミナー、ワークショップ、成果発表会の参加者数 170人

⇒市単独の実績値 47人

- ・デジタル技術導入支援数（累計）105件

⇒市単独の実績値 5件

＜参考：今後の計画額＞（千円）

R8（予定）

6,589

R7事業実績（交付対象事業費：6,588千円）

①DXによる働き方改革推進のため、導入に向けた伴走支援を実施。

②DXセミナーの開催。

11/6 DX先進企業2社を視察（参加者数:23人）

3/6 伴走支援を実施した企業の成果発表・パネルディスカッション（参加者数:24人）

③伴走支援成果報告書を作成し、まだ支援を受けていない企業への横展開を図った。

【事業実績を踏まえた評価と今後の課題】

実情や課題をヒアリングしたうえで、企業のニーズに沿った伴走支援を実施したことにより、業務効率化の実現など効果の高い事業を実施できた。

積極的に取り組む企業とそうでない企業の二極化が進んでいるため、必要性は感じているが、着手できずにいる企業の掘り起こしが課題である。

【委員意見】

- ・今後も、成果報告書やDXの取組みにおける各企業の課題などの実例を積み上げ、いろいろな企業に共有してほしい。